

【攻撃に反対を表明した国】

	フランス	ロシア	ドイツ
攻撃への姿勢	米国、英国、スペインが作成した攻撃に関する安保理決議案に「拒否権を行使する」と発表し、攻撃に反対であった。[7][8][41]	フランスと並び、「常任理事国として攻撃に関する安保理決議を認めない」と発表した。攻撃反対であった。[7][41]	安保理で影響力が強いフランスとロシアと連携を組んで、「戦争反対ブロック」の最前線のもう一つの国になった。[7][1][8][39]
復興への姿勢	政治、経済、社会基盤の復興は国連が進めるべきだと発表。[42]	国連中心に行われるべきだと発表した。[42]	国連中心であるべきだと発表した。[42]
国連査察への意見	フランス、ロシア、そしてドイツは「更に時間を与えるべきだ」と主張する共同声明を発表した。[7]	フランス、ロシア、そしてドイツは「更に時間を与えるべきだ」と主張する共同声明を発表した。[7]	フランス、ロシア、そしてドイツは「更に時間を与えるべきだ」と主張する共同声明を発表した。[7]
世論の反響	EOS Gallup 世論調査によると、攻撃に関する安保理決議があっても、60%が攻撃に反対である。決議がある場合は、27%が反対。(2003年1月)[48]	EOS Gallup の世論調査により、79%が軍事行動を支持すべきではないと思っていた。安保理決議の採択問わず、攻撃に反対と回答したのは59%であった。(2003年1月)[48]	EOS Gallup 世論調査によると、一方的な攻撃に反対した人は89%。安保理決議の採択がある場合は、50%が反対する。(2003年1月)[49]
備考	フランスは70年代以来、フセイン政権と密接な経済的、かつ政治的なつながりを保っていた。フランスはイラクの原子炉の建設に関わったり、イラン・イラク戦争でフセイン政権に武器を供与した。[44]	フセイン政権との石油取引による強い関係を保っていた。[45]2009年4月に石油、ガス分野の協力関係の話し合いを行った。[46][47]	アフガニスタンに最も支援を行った国の一つであり、既に負担が過重になっていたと考えられる。当時、ドイツは選挙時期だったが、「選挙に勝つために同盟を破綻させた」と米国側からの批判を受けた。[65]

	ベルギー	ノルウェー	オーストリア(中立)
攻撃への姿勢	<p>反対した。NATOの2003年2月の会議において、イラクの隣国であり、かつNATOの一員であるトルコの防衛に関する決議の可決に対して、拒否権を行使した。</p> <p>当時、国連が平和的な解決策をお模索していたので、突然、軍事的な動きを開始すると、イラクに誤ったメッセージを送ることになってしまうと説明した。[50][51]</p>	<p>攻撃に関する安保理決議を支持した。[63]しかし、決議なしで攻撃が行使され、それに対して、反対姿勢を示した。[56]</p>	<p>オーストリアは憲法上で、永世中立の国是をうち出している。イラク戦争に対しても中立であった。[58]</p>
自国軍の派遣		<p>国の安定化を進めるために、180人を派遣した。[53]</p>	
復興への姿勢	<p>単なる米国による占領にならないように、国際社会全体の参加が必要だと言明。国連が中心的な役割を果たすべきだと。[64]</p>	<p>「イラクの主権回復に導く政治プロセスにおいて、国連は主要な役割を果たすべきだ」と言明した。[43]</p>	中立
国連査察への意見			中立
部隊の撤退		2004年7月[55]	
世論の反響	<p>EOS Gallup 世論調査によると、攻撃に関する安保理決議がない場合は、78%程が攻撃に反対であり、ある場合は、40%が反対。(2003年1月)[49]</p>	<p>EOS Gallup 世論調査によると、攻撃に関する安保理決議が否決された場合は、89%が米国の行為が「妥当ではない」と認識している。採択された場合は、58%。(2003年1月)[48]</p>	<p>EOS Gallup 世論調査によると、攻撃に関する安保理決議がない場合は、85%程が攻撃に反対であり、決議のある場合は、73%程が反対であることが示された。(2003年1月)[49]</p>
備考	<p>攻撃後、ベルギーで「戦争犯罪法」が可決された。場所と国籍問わず、人道に対する罪を犯したと考えられる者をベルギーで訴えることが、可能になった。ラムズフェルドはそれがベルギー政府の挑発だとして、外交問題になった。[57][66]</p>	<p>正式に攻撃を支持しなかったが、アル・カーイダのものとされるビデオ・メッセージで取り上げられた。平和構築に寄与する国として自負するノルウェーにとって、衝撃的な事件であった。[54]</p>	<p>オーストリアは中立国家であるが、「外交政策」としてPKO活動に積極的に参加できた。オーストリア国内における議論は「中立性」を「外交的な中立性」と「軍事的な中立性」に区分して、憲法の再解釈ができるかどうかである。更に、EU加盟によって、中立性が失われることが懸念され、問題になっている。[59]</p>